

兵庫県下の経済動向

2019年1月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに拡大している。
輸出は増加基調にあり、個人消費は緩やかに持ち直している。
また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は弱めの動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が前年を下回った。
家電販売は、前年を下回った。
12月の乗用車新車登録台数は、前年を下回った。
設備投資は、高水準で推移している。
住宅投資は、弱めの動きとなっている。
公共工事請負金額は、前年を上回った。
輸出は、米国を中心に減少し、前年を下回った。輸入については、前年を上回った。
生産活動は、10月の鉱工業生産指数でみると、前年を上回った。
雇用関係では、有効求人倍率は前月を下回り、新規求人数は前年を上回った。
また、10月の所定外労働時間、常用労働者数および一人当たり名目賃金は前年を上回った。
金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。
12月の企業倒産は、件数は前年を下回り、負債金額は前年を上回った。
(特に断りのない限り計数は11月分)

兵庫C I及び兵庫D Iから見た県内の景気動向

10月の兵庫C Iは、先行指数108.4、一致指数121.1、遅行指数103.0となった。
10月の兵庫D Iは、先行指数57.1%、一致指数87.5%、遅行指数50.0%となった。
兵庫C Iは、先行指数が4か月ぶりに前月差増、一致指数および遅行指数が2か月ぶりに前月差増となった。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、足踏みを示している。」としている。

*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

11月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は102.6、前月比3.4%減で2か月ぶりに低下、出荷指数は103.2、同3.6%減で2か月ぶりに低下、在庫指数は114.0、同1.3%減で5か月ぶりに低下した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比0.9%増で2か月連続で上昇、出荷は同0.6%増で2か月連続で上昇、在庫は同0.8%増で2か月ぶりに増加した。

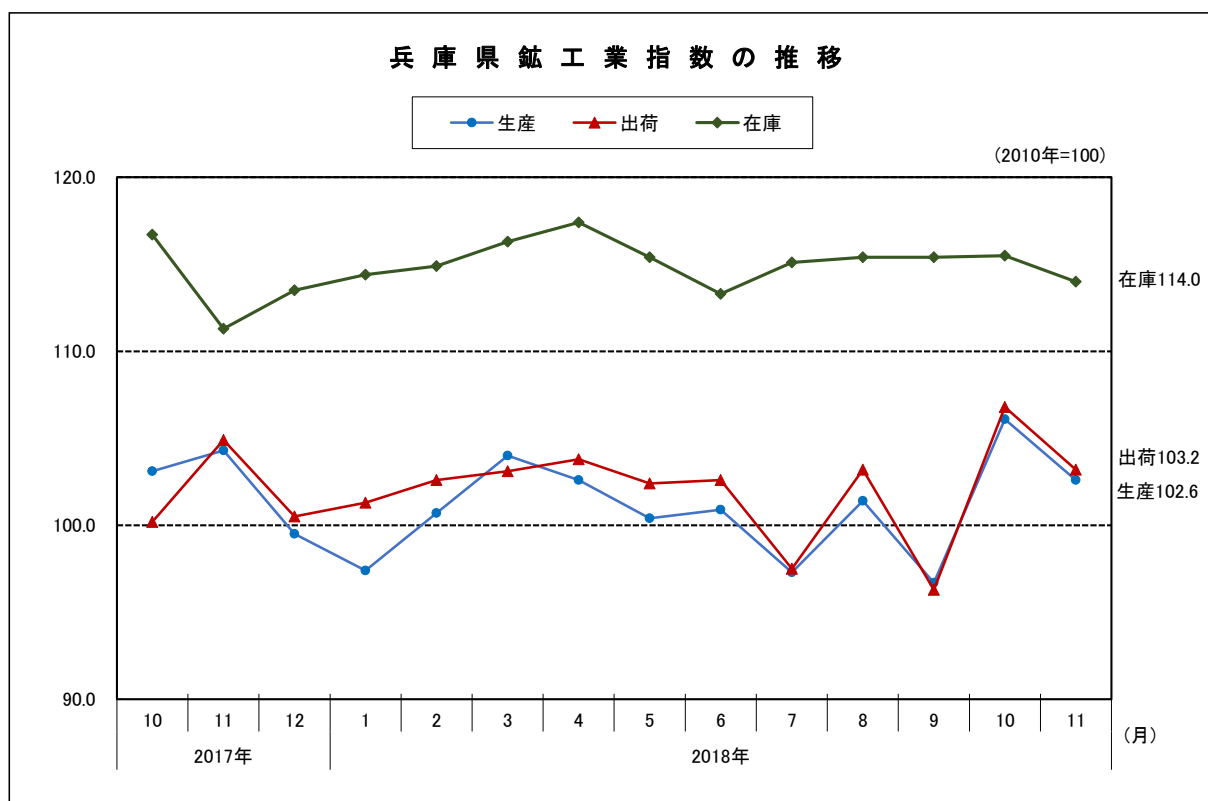
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「情報通信機械工業」(ノート型パソコン等)が13.3%、「化学工業」(医薬品等)が0.6%、「食料品工業」(ビール類等)が0.6%各々増加し、「鉄鋼業」(鋼半製品等)が4.2%、「金属製品工業」(ガス温水給湯暖房機等)が0.3%、「はん用・生産用・業務用機械工業」(蒸気タービン部品等)が7.5%、「電気機械工業」(開閉制御装置等)が7.5%、「輸送機械工業」(旅客車等)が8.7%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が1.9%各々減少した。

県統計課は、基調判断を「緩やかな持ち直しの動きが見られる。」とした。

11月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比 増減 (%)	原 指 数	
			原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	102.6	▲ 3.4	103.9	0.9
出 荷	103.2	▲ 3.6	106.8	0.6
在 庫	114.0	▲ 1.3	114.4	0.8
在 庫 率	140.4	16.0	128.8	19.7

資料：兵庫県企画県民部統計課



11月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	98.0	▲ 4.2	上昇	普通鋼鋼帯、ブリキ、鉄系鍛工品、普通鋼冷延広幅帯鋼
			低下	鋼半製品、特殊鋼冷間仕上鋼材(圧延鋼材)、鍛鋼品、特殊鋼熱間圧延鋼材
金属製品 工業	92.0	▲ 0.3	上昇	橋りょう、ガス温風暖房機、作業工具、スチール・ステンレスシャッター
			低下	ガス温水給湯暖房機、石油温水給湯暖房機、超硬チップ、粉末や金製電気接点
はん用・生産 用・業務用 機械工業	96.8	▲ 7.5	上昇	トンネル掘進機、反応用機器、ショベル系掘削機械、建設用クレーン
			低下	蒸気タービン部品、熱交換器、混合機・かくはん機・粉碎機、機械式駐車装置
電気機械 工業	112.8	▲ 7.5	上昇	電力変換装置、計器用変成器、非標準三相誘導電動機、保護継電器
			低下	開閉制御装置電、リチウムイオン蓄電池、一般用タービン発電機、超音波応用装置
情報通信 機械工業	119.8	13.3	上昇	ノート型パソコン、カーナビゲーション、レーダ装置、無線位置測定装置
			低下	固定通信装置、テレメータ・テレコントロール、携帯電話、搬送装置
輸送機械 工業	145.0	▲ 8.7	上昇	船用ディーゼル機関、機体部品、二輪自動車(125ml超)、駆動伝導・操縦装置部品
			低下	旅客車、発動機部品、特殊自動車
窯業・土石 製品工業	106.2	▲ 1.9	上昇	ファインセラミックス(構造材)、せっこうボード、不定形耐火物、道路用コンクリート製品
			低下	セメント、ほうろう鉄器製品、空洞コンクリートブロック、ガラス製容器類
化学工業	112.4	0.6	上昇	医薬品、メタクリル酸エステル(モノマー)、溶剤系合成樹脂塗料、複合資料(化成肥料)
			低下	自動車排気ガス浄化用触媒、化粧品、純ベンゼン、シクロヘキサン
食料品工業	86.5	0.6	上昇	ビール類、肉製品、精米、しょうゆ
			低下	清酒、めん類、パン類、冷凍調理食品

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた 11 月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比 5.2%減の 123 億 20 百万円と、2 か月ぶりに前年実績を下回った。気温の高い日が続き、コートなど冬物衣料や防寒アイテムが伸び悩んだほか、前年に比べて休日が 1 日少ないこともマイナス要因となった。

衣料品は「婦人服・洋品」と「子供服・洋品」が 2 桁減。堅調だった「紳士服・洋品」も 8.5%減と振るわなかった。

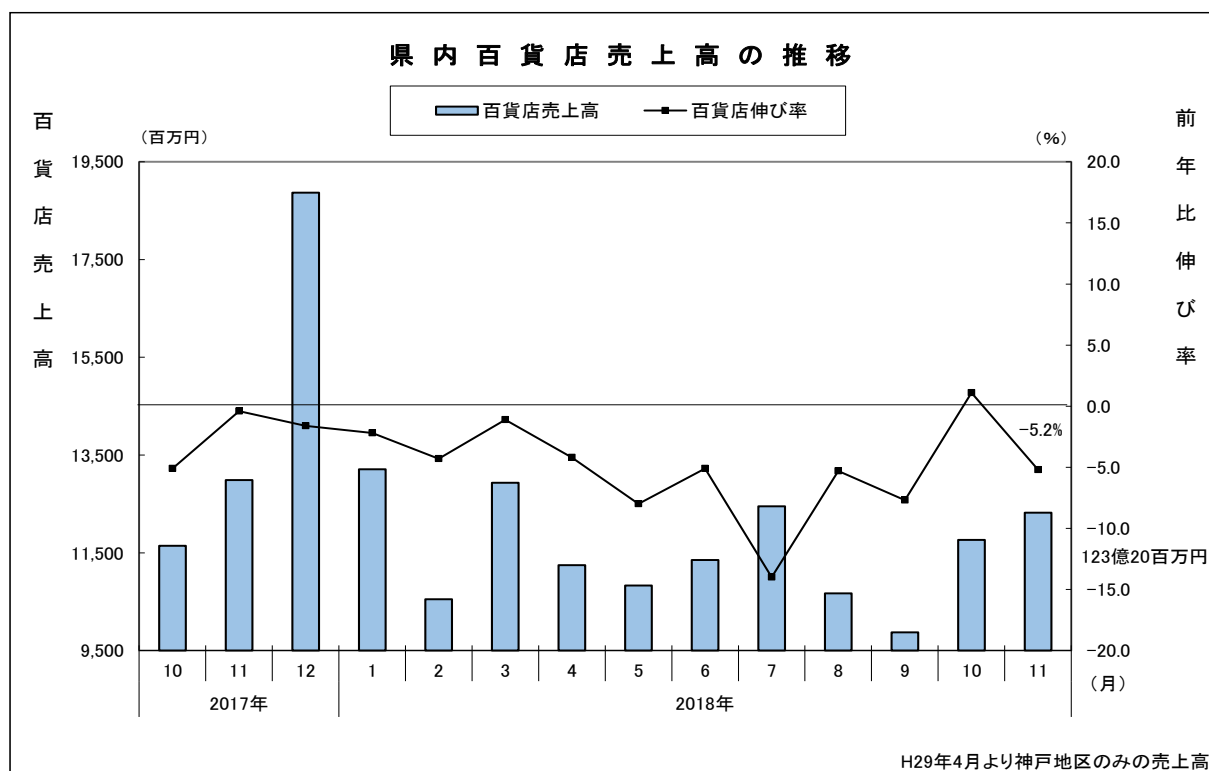
一方、「雑貨」は、訪日客らに人気の化粧品が 4.5%増、高級腕時計などを含む美術・宝飾・貴金属が 0.7%増加したため、全体で 0.4%増となり、海外高級ブランドのかばんや靴を含む「身のまわり品」が 0.5%増と、富裕層消費は好調を維持した。「食料品」は全体では 0.1%減となるも、菓子が 6.9%増。そごう神戸店（神戸市中央区）の洋菓子売り場の改装効果などが寄与した。

11 月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳 士 服 ・ 洋 品	898	▲ 8.5
婦 人 服 ・ 洋 品	3,922	▲ 10.8
子 供 服 ・ 洋 品	234	▲ 17.6
そ の 他 衣 料 品	197	▲ 9.7
身 の ま わ り 品	993	0.5
雑 貨	2,026	0.4
家 庭 用 品	383	▲ 6.9
食 料 品	3,305	▲ 0.1
食 堂 ・ 喫 茶	232	▲ 11.9
サ ー ビ ス	46	▲ 14.2
そ の 他	77	34.7
計	12,320	▲ 5.2

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内12月の乗用車新車登録台数は13,551台、前年同月比2.3%減と3か月ぶりに前年同月の実績を下回った。

12月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,300台（前年同月比10.3%減）、小型乗用車は3,266台（同19.2%減）、軽乗用車は4,985台（同27.2%増）、乗用車合計で13,551台（同2.3%減）となった。

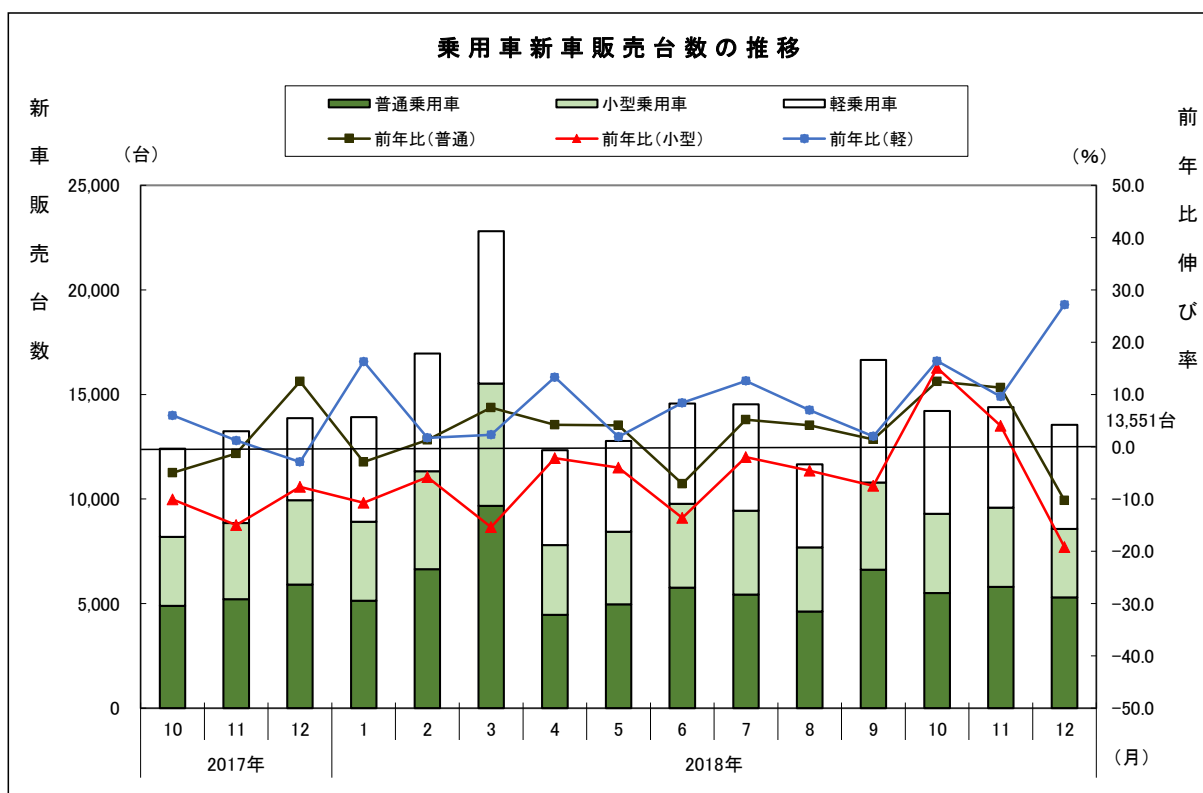
また貨物車等では、普通貨物車は483台（前年同月比17.8%増）、小型貨物車は611台（同15.9%増）、軽貨物車は1,410台（同31.8%増）、バスは53台（同96.3%増）となった。

12月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,300	▲ 10.3	121,801	▲ 2.4
小型乗用車	3,266	▲ 19.2	93,351	▲ 9.9
軽乗用車	4,985	27.2	104,515	2.5
乗用車合計	13,551	▲ 2.3	319,667	▲ 3.2
普通貨物車	483	17.8	15,454	6.0
小型貨物車	611	15.9	19,054	3.2
軽貨物車	1,410	31.8	32,128	7.2
貨物車合計	2,504	24.8	66,636	5.7
バス	53	96.3	1,219	30.8
登録車総計	16,108	1.3	387,522	▲ 1.7

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が1月16日に発表した機械受注統計によると、平成30年11月実績は以下のとおり。

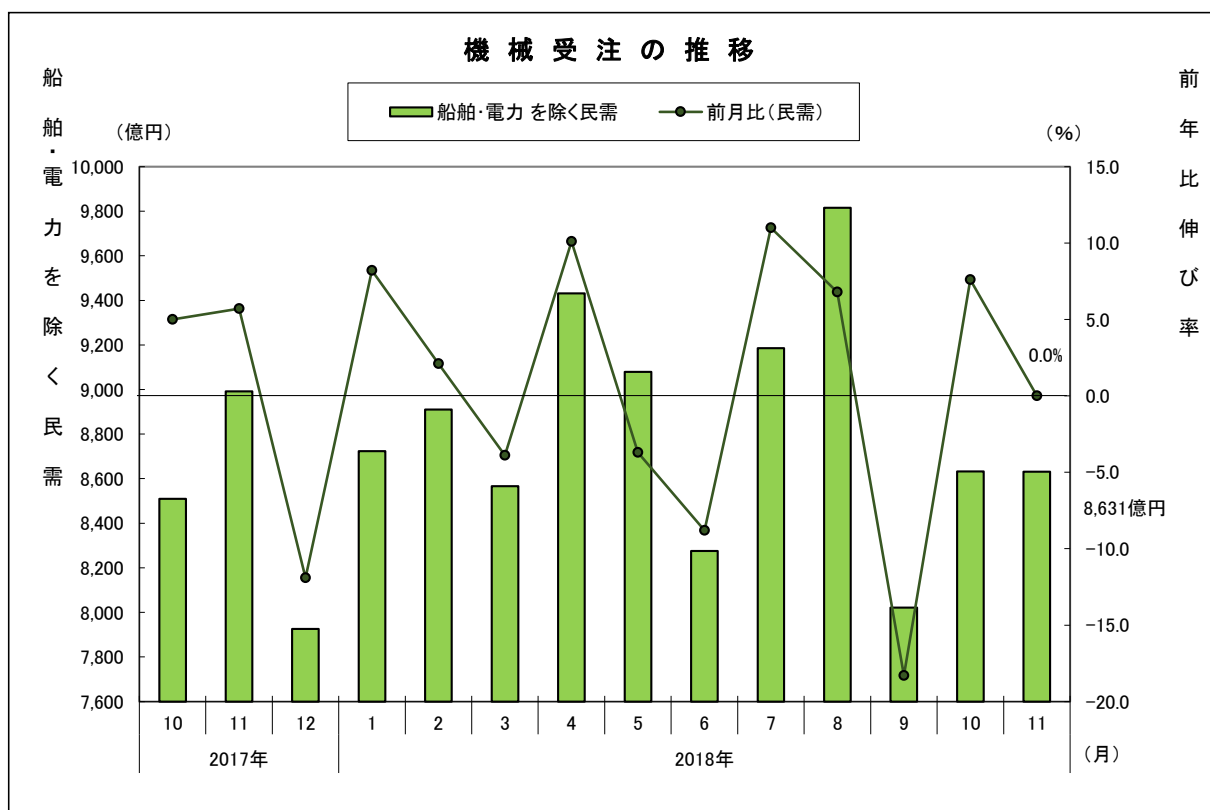
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成30年10月前月比19.5%増の後、11月は同8.3%増の2兆8,506億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10月前月比7.6%増の後、11月は同0.0%減の8,631億円となった。

内訳をみると、製造業は同6.4%減の3,957億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同2.5%増の4,650億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品(83.5%増)、窯業・土石製品(83.2%増)、金属製品(55.7%増)、鉄鋼業(55.6%増)、繊維工業(47.1%増)、パルプ・紙・紙加工品(28.1%増)、電気機械(16.8%増)、業務用機械(5.1%増)等の8業種で、はん用・生産用機械(3.2%減)、その他輸送用機械(8.7%減)、化学工業(9.5%減)、自動車・同付属品(12.6%減)、情報通信機械(22.8%減)、「その他製造業」(23.6%減)、造船業(36.4%減)、食品製造業(44.1%減)、非鉄金属(60.6%減)等の9業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、不動産業(72.8%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(34.6%増)、運輸業・郵便業(34.1%増)、情報サービス業(5.0%増)、農林漁業(4.5%増)、金融業・保険業(3.6%増)等の6業種で、卸売業・小売業(1.9%減)、リース業(4.1%減)、通信業(5.1%減)、「その他非製造業」(7.7%減)、建設業(22.3%減)、電力業(46.9%減)等の6業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 30 年 11 月分)

	2017 年 10～12 月 実績	2018 年 1～3 月 実績	4～6 月 実績	7～9 月 実績	10～12 月 見通し	2018 年 8 月 実績	9 月 実績	10 月 実績	11 月 実績
受 注 総 額	75,185 (4.0) [3.6]	71,213 (-5.3) [4.6]	73,094 (2.6) [6.3]	75,083 (2.7) [2.6]	76,323 (1.7) [3.8]	26,765 (1.8) [5.2]	22,014 (-17.8) [-5.8]	26,317 (19.5) [9.3]	28,506 (8.3) [5.6]
民 需	31,466 (3.1) [-4.1]	30,372 (-3.5) [0.6]	31,806 (4.7) [9.2]	32,782 (3.1) [5.7]	33,589 (2.5) [9.3]	11,883 (3.9) [17.6]	9,463 (-20.4) [-10.0]	10,967 (15.9) [5.6]	9,685 (-11.7) [-7.9]
” (Ex 船・電)	25,366 (0.3) [0.0]	26,198 (3.3) [0.2]	26,786 (2.2) [8.0]	27,023 (0.9) [4.8]	28,004 (3.6) [10.5]	9,815 (6.8) [12.6]	8,022 (-18.3) [-7.0]	8,632 (7.6) [4.5]	8,631 (-0.0) [0.8]
製 造 業	11,873 (3.5) [13.3]	12,168 (2.5) [10.6]	12,835 (5.5) [17.8]	12,583 (-2.0) [8.5]	13,827 (9.9) [14.9]	4,551 (6.6) [13.9]	3,764 (-17.3) [-5.5]	4,226 (12.3) [3.9]	3,957 (-6.4) [-0.0]
非製造業 (Ex 船・電)	13,602 (-2.1) [-9.7]	14,070 (3.4) [-6.9]	14,019 (-0.4) [0.3]	14,515 (3.5) [2.0]	13,998 (-3.6) [6.6]	5,235 (6.0) [11.6]	4,339 (-17.1) [-8.0]	4,537 (4.5) [5.1]	4,650 (2.5) [1.4]
官 公 需	7,562 (-5.0) [-12.7]	7,075 (-6.4) [-7.8]	7,607 (7.5) [1.1]	9,314 (22.4) [19.5]	7,590 (-18.5) [4.9]	2,830 (-21.1) [-3.6]	2,897 (2.4) [25.6]	3,620 (25.0) [44.4]	2,649 (-26.8) [5.9]
外 需	30,985 (0.6) [17.7]	30,471 (-1.7) [14.3]	30,086 (-1.3) [5.4]	29,616 (-1.6) [-4.3]	30,886 (4.3) [-1.6]	10,569 (7.8) [-2.7]	9,246 (-12.5) [-10.2]	10,675 (15.5) [5.2]	12,649 (18.5) [18.6]
代 理 店	3,644 (-1.4) [2.8]	3,656 (0.3) [1.7]	3,835 (4.9) [0.0]	3,750 (-2.2) [1.8]	3,928 (4.7) [7.9]	1,218 (-5.2) [-2.3]	1,247 (2.4) [2.9]	1,345 (7.8) [12.6]	1,291 (-4.0) [4.2]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内11月の新設住宅着工総数は2,822戸(前年同月比2.0%増)となり前年を上回り、前月比は87戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が875戸(前年同月比0.7%減)、「貸家」が845戸(同29.2%減)、「分譲住宅」が1,090戸(同67.4%増)となった。

11月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	875	▲0.7	25,527	2.5
・分譲住宅	1,090	67.4	23,220	6.1
貸家系・貸家	845	▲29.2	34,902	▲6.9
・給与住宅	12	▲70.0	564	37.9
総数	2,822	2.0	84,213	▲0.6

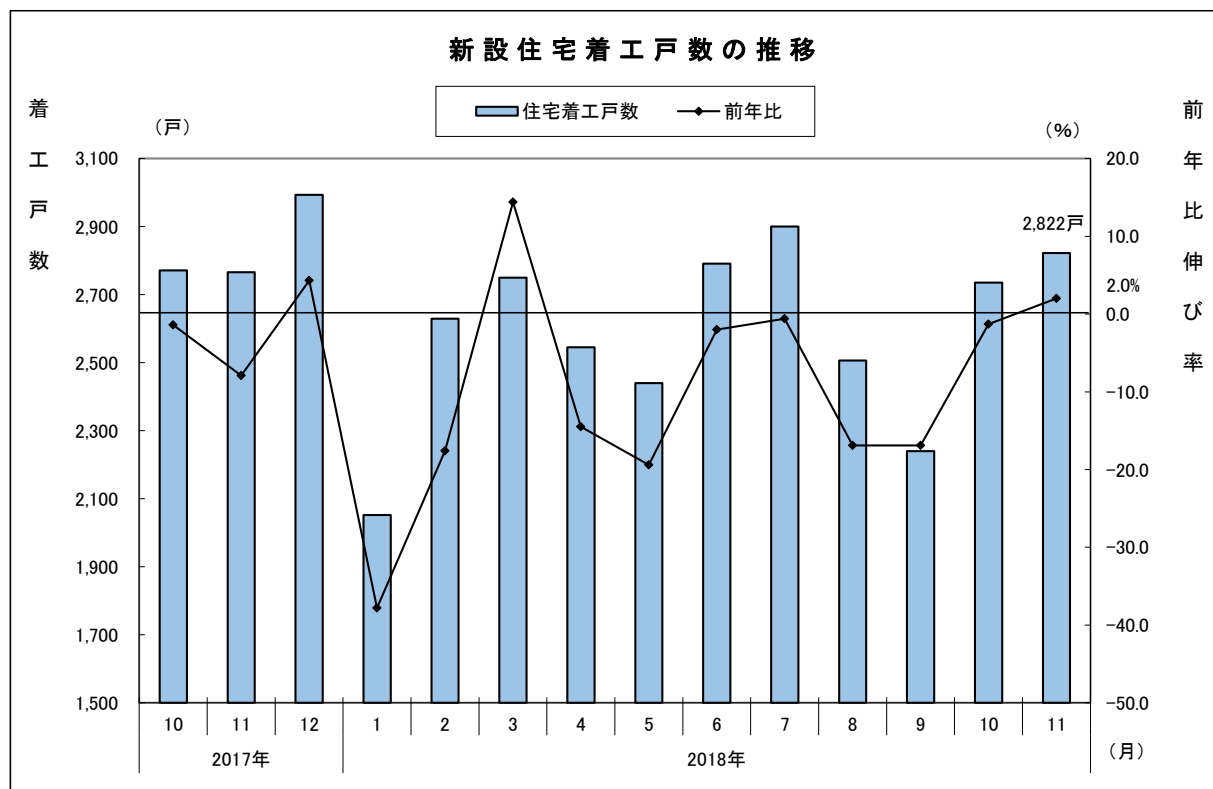
資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

11月の地域別着工戸数

(単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	701	556	281	436	164	391	106	89	60	38	2,822
前月比	16.4	1.3	6.0	▲19.9	26.2	▲5.8	19.1	85.4	15.4	▲7.3	3.2

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

12月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は505件で前年同月比12.5%の増加、請負金額は221億44百万円で前年同月比17.2%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「独立行政法人等」前年同月比36.2%減少したが、「国」同700.9%、「その他の団体」同32.2%、「神戸市」同24.1%、「兵庫県」同21.6%、「神戸市を除く市町」同17.5%の増加となったため、前年同月比17.2%の増加となった。

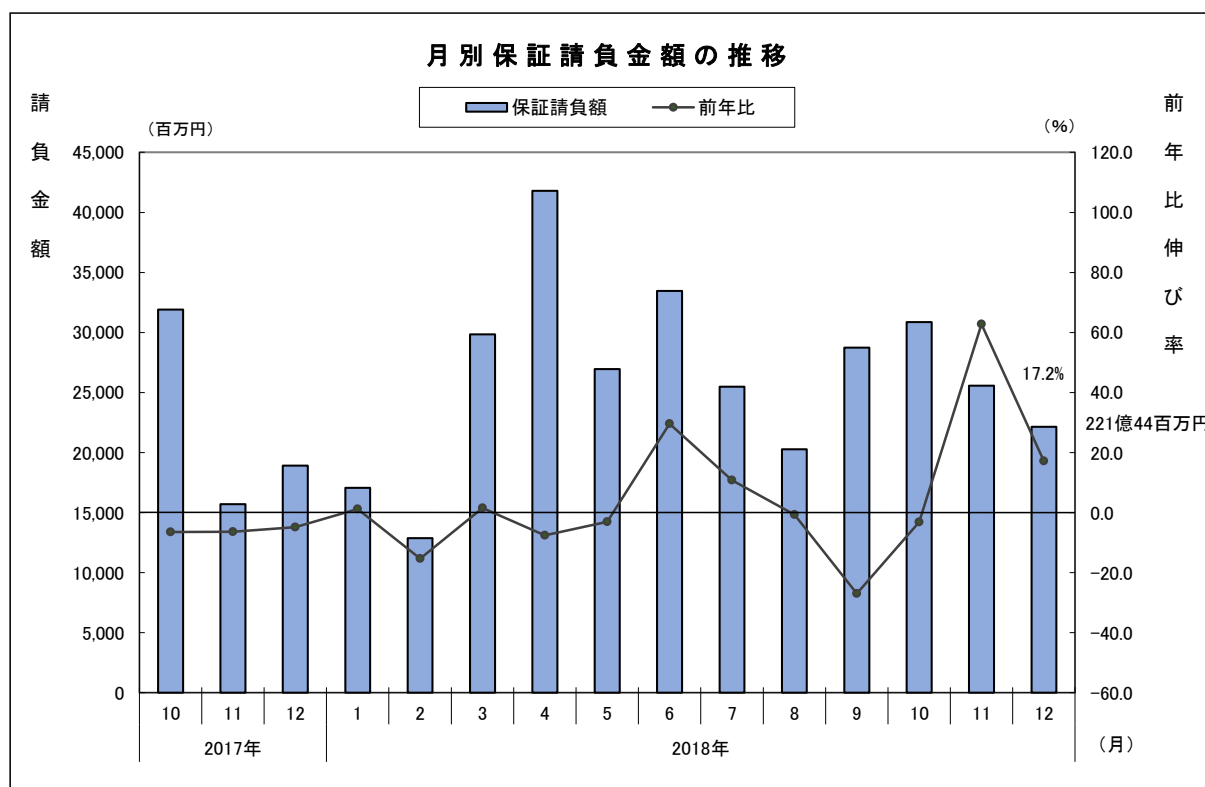
地域別(金額ベース)では、東播磨(前年同月比20.1%減)、中播磨(同22.0%減)、西播磨(同37.6%減)が減少したが、但馬(同210.2%増)、淡路(同194.1%増)、丹波(同105.7%増)、阪神南(同71.5%増)、阪神北(同28.0%増)、北播磨(同26.5%増)、神戸市(同8.9%増)が増加したため、前年同月比17.2%の増加となった。

12月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	15(200.0)	1,605(700.9)	
独立行政法人等	10(▲37.5)	2,353(▲36.2)	中国横断自動車道牧トンネル工事 他2件
兵庫県	186(53.7)	6,665(21.6)	県住第14号 県営豊岡一本松住宅第2期建築工事 他1件
神戸市	74(▲11.9)	4,512(24.1)	30A3-019 房王寺住宅8号棟耐震改修及び外壁回収工事 他2件
神戸市を除く市町	200(▲1.0)	6,270(17.5)	小田支所・地区会館複合施設新築工事 他2件
その他の団体	20(▲4.8)	736(32.2)	
合計	505(12.5)	22,144(17.2)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿 易】

平成 30 年 12 月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は 7,682 億円、前年同月比 4.7%の減少で、総額ベースで 3 か月ぶりに減少となった。輸出は原動機などが増加したものの、半導体等製造装置、電池などが減少した。一方、輸入は半導体等電子部品などが増加したものの、たばこ、医薬品などが減少した。

輸出は 5,034 億円(前年同月比 6.0%減)と 2 か月連続して減少した。

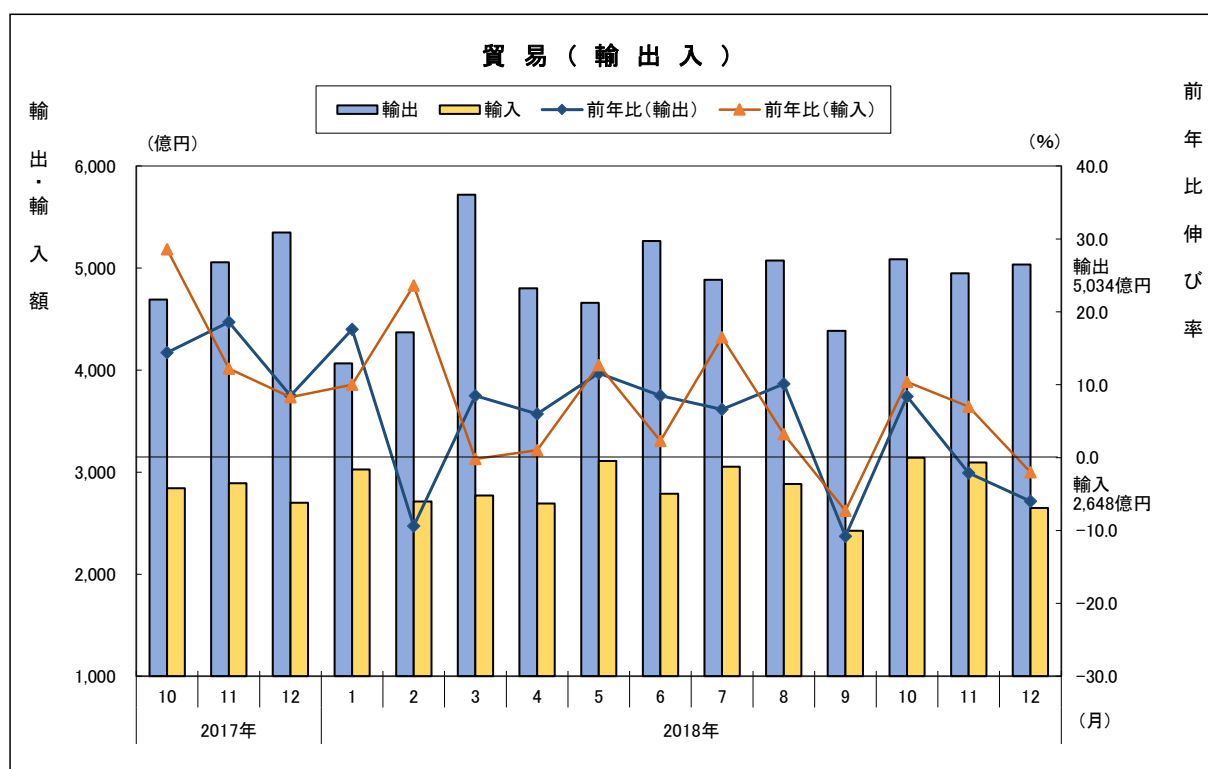
主要品目では、原動機(前年同月比 19.1%増、3 か月連続プラス)が増加し、プラスチック(同 5.8%減、2 か月連続マイナス)、織物用糸及び繊維製品(同 4.1%減、2 か月連続マイナス)、建設用・鉱山用機械(同 8.0%減、2 か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、アジア(前年同月比 6.7%減、3 か月ぶりにマイナス)、中国(同 11.4%減、3 か月ぶりにマイナス)、米国(同 5.9%減、2 か月連続マイナス)、EU(同 7.3%減、3 か月ぶりにマイナス)が減少した。

輸入は 2,648 億円(前年同月比 2.0%減)と 3 か月ぶりに減少した。

主要品目では、衣類及び同附属品(前年同月比 1.4%増、4 か月連続プラス)が増加したが、有機化合物(同 2.4%減、6 か月ぶりにマイナス)、非鉄金属(同 6.1%減、2 か月連続マイナス)、たばこ(同 58.1%減、2 か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、アジア(前年同月比 2.7%増、9 か月連続プラス)、中国(同 10.3%増、9 か月連続プラス)、米国(同 3.0%増、2 か月ぶりにプラス)が増加したが、EU(同 17.4%減、2 か月ぶりにマイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

12月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.4(2015年=100)となり、前月比、前年同月比とも0.2%の減少となった。生鮮食品を除く総合指数は101.5となり、前月比は0.1%の増加、前年同月比は0.5%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は101.7となり、前月比は0.1%の増加、前年同月比は0.3%の増加となった。

前月からの動きを見ると、家庭用耐久財などの増加により「家具・家事用品」が2.3%、ガス代などの増加により「光熱・水道」が0.4%増加した。

一方、野菜・海藻などの減少により「食料」が0.5%、自動車等関係費の減少により「交通・通信」が0.4%、衣料などの減少により「被服及び履物」が0.8%、家賃の減少により「住居」が0.1%、医薬品・健康保持用摂取品などの減少により「保健医療」が0.2%減少した結果、総合指数では0.2%の減少となった。

○対前月比値上がりした主な品目

家庭用耐久財 (6.7%)・・・電気冷蔵庫
 ガス代 (0.9%)・・・都市ガス代

○対前月比値下がりした主な品目

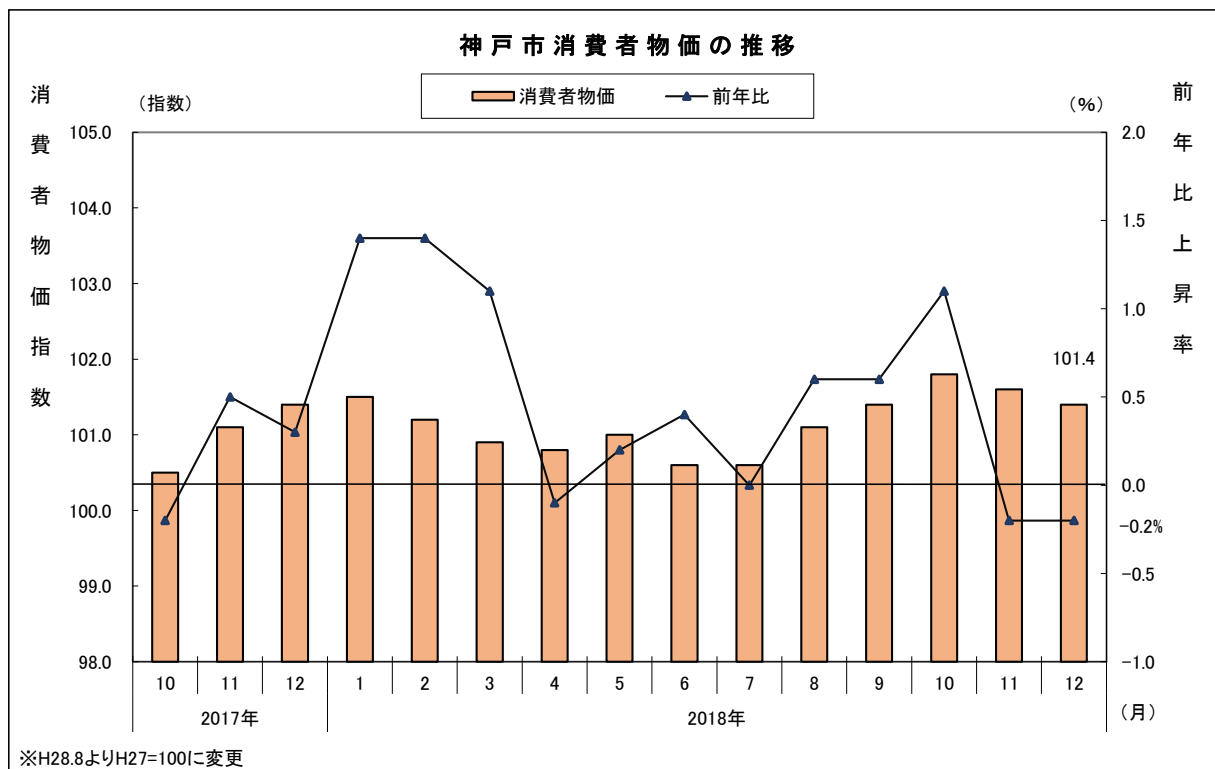
野菜・海藻 (▲7.6%)・・・トマト、にんじん
 自動車等関係費 (▲1.0%)・・・ガソリン

12月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	101.4	103.2	100.9	96.8	99.0	102.6	103.6	99.1	103.2	101.2	103.2	101.5	101.7
前月比	▲0.2	▲0.5	▲0.1	0.4	2.3	▲0.8	▲0.2	▲0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
前年同月比	▲0.2	▲1.7	0.4	2.4	2.1	▲1.0	1.5	0.0	0.9	▲0.1	0.9	0.5	0.3

(注)2015年=100

資料：兵庫県統計課



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が1月16日に発表した、企業物価指数(速報)による2018年12月の企業物価指数は次のとおり。

12月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

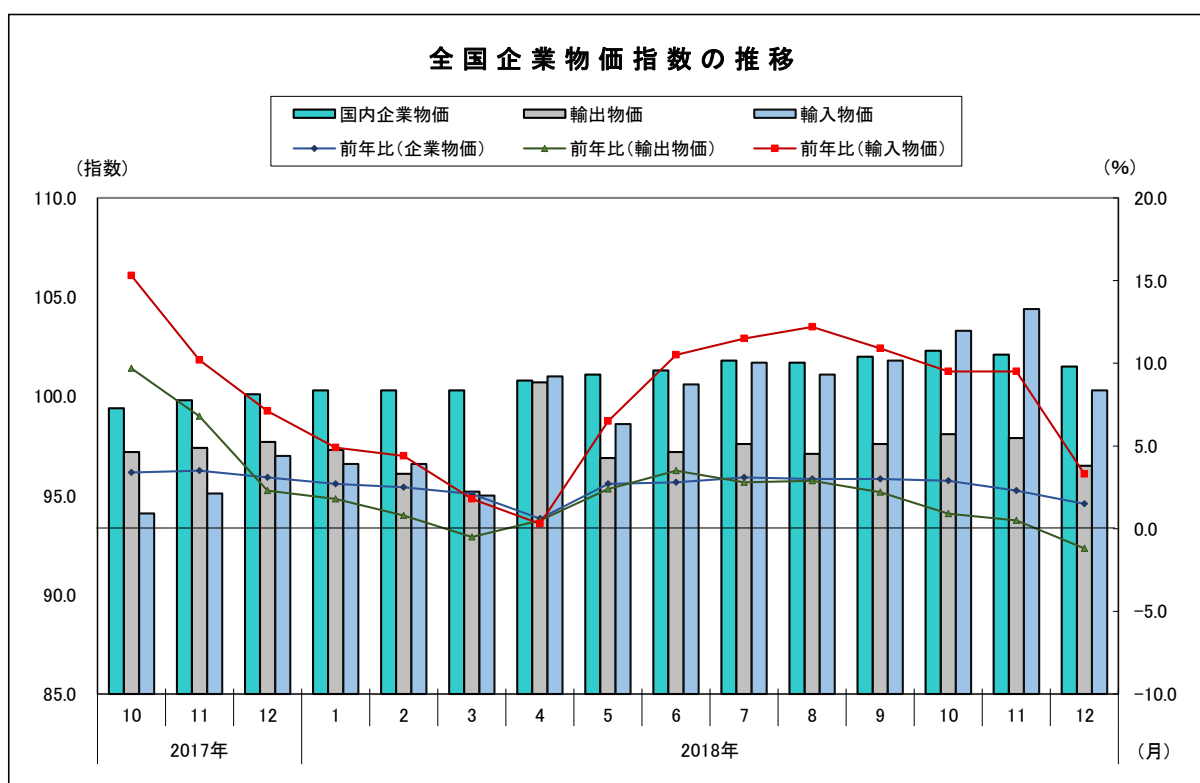
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	101.5	▲ 0.6	1.5
輸 出 物 価	96.5	▲ 1.5	▲ 1.2
輸 入 物 価	100.3	▲ 3.9	3.3

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、パルプ・紙・同製品(前月比1.4%増<ライナーなど>)、電力・都市ガス・水道(同0.5%増<産業用特別高圧電力など>)、輸送用機器(同0.0%増<駆動・伝導・操縦装置部品など>)等が増加したが、生産用機器(同0.5%減<金型・同部品など>)、はん用機器(同0.5%減<業務用エアコンなど>)、非鉄金属(同0.7%減<銅地金など>)、化学製品(同0.8%減<キシレンなど>)、石油・石炭製品(同4.3%減<ガソリンなど>)、スクラップ類(同5.8%減<鉄くず>)等が減少し、円ベースでは前月比0.6%の減少(前年同月比1.5%増)となった。

輸出物価は、電気・電子機器(前月比0.4%減<映像機器など>)、はん用・生産用・業務用機器(同0.5%減<半導体製造装置など>)、輸送用機器(同0.7%減<普通自動車など>)、金属・同製品(同1.2%減<鉄くずなど>)、その他産品・製品(同3.2%減<軽油など>)、化学製品(同6.2%減<パラキシレンなど>)等が減少し、円ベースでは前月比1.5%の減少(前年同月比1.2%減)となった。

輸入物価は、飲食料品・食料用農水産物(前月比0.4%減<鶏肉など>)、電気・電子機器(同0.6%減<テレビなど>)、その他産品・製品(同0.9%減<原塩など>)、木材・木製品・林産物(同1.7%減<米材丸太など>)、化学製品(同1.9%減<メタノールなど>)、金属・同製品(同1.9%減<ニッケル地金など>)、石油・石炭・天然ガス(同10.3%減<原油など>)等が減少し、円ベースでは前月比3.9%の減少(前年同月比3.3%増)となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内11月の新規求人数(全数)は、36,945人(前年同月比5.3%増)で、2か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は107,581人(同7.1%増)で103か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比7.6%増で10か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同3.8%増で2か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同5.1%原で4か月ぶりに前年を下回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比25.1%増)、製造業(同3.3%増)、運輸業、郵便業(同25.2%増)、卸売業、小売業(同1.6%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同20.1%増)、宿泊業、飲食サービス業(同3.7%増)、医療、福祉(同4.2%増)で増加したが、生活関連サービス業、娯楽業(同5.4%減)、サービス業(同3.0%減)は減少した。

(2) 求職状況

11月の新規求職申込件数(全数)は14,686件(前年同月比2.4%減)で2か月ぶりに前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、70,124人(同3.0%減)で102か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比3.4%減で2か月ぶりに前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同0.5%減で2か月ぶりに前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比4.0%増で2か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比9.8%減で14か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同1.7%増で2か月連続して増加した。自己都合離職者は同0.0%で前年と同水準。自営・他は同28.6%減で12か月連続して前年を下回った。無業者は同3.9%減で83か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、18,662人(前年同月比2.0%増)で5か月連続して前年を上回った。

(3) 求人倍率状況

11月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.11倍(前月比0.13ポイント減)で前月を下回り、有効求人倍率が1.47倍で前月を0.01ポイント下回った。

(4) 失業者の状況

11月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.5%、完全失業者数(原数値)は168万人(前年同月比10万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.1%(前年同月比0.5ポイント増)で、完全失業者数(原数値)は34万人(前年同月差7万人増)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
30年11月	36,945	3,131	4,794	291	2,016	4,287	183	721	928	3,218	1,042	10,121	4,610
前年同月比	5.3	25.1	3.3	11.5	25.2	1.6	22.8	11.3	20.1	3.7	▲5.4	4.2	▲3.0

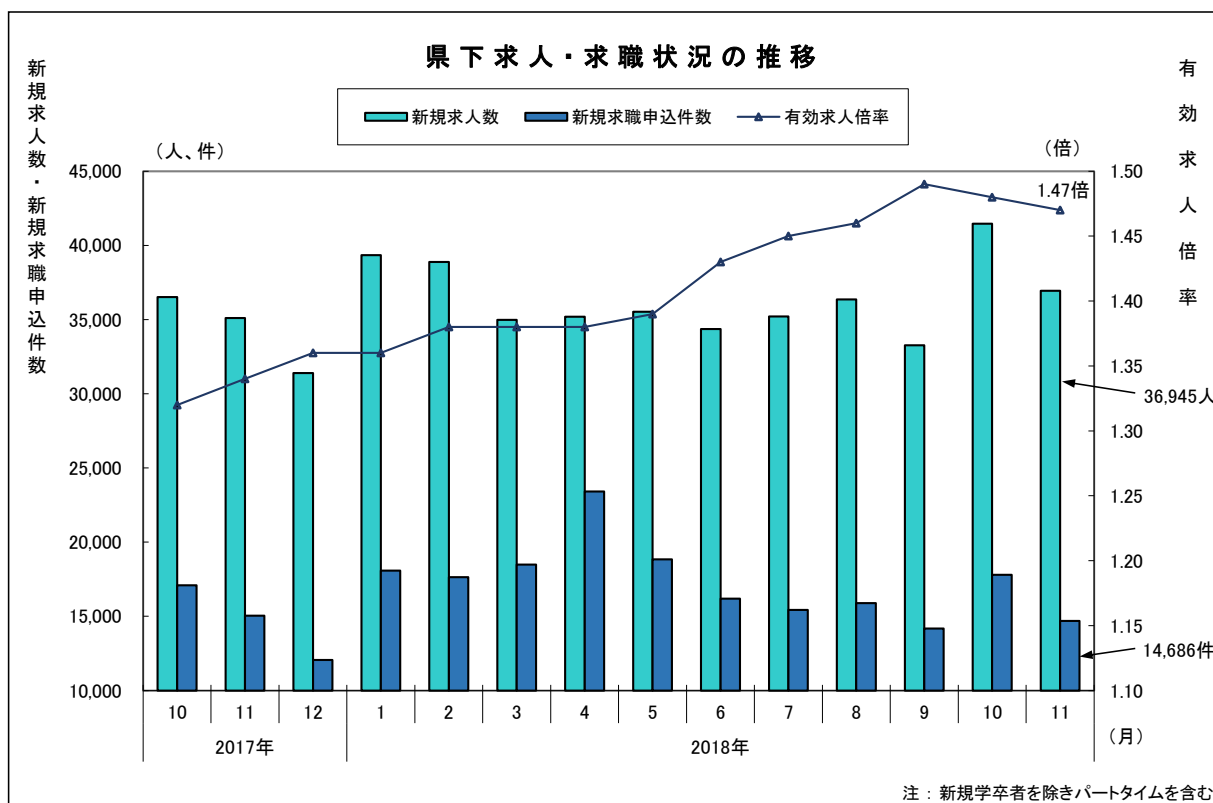
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	17/10-12	18/1-3	18/4-7	18/7-9	18/10	18/11
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.33	1.37	1.40	1.46	1.48	1.47
新規求人数 (原数値、前年比%)	9.7	5.2	5.9	3.8	13.5	5.3
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	▲0.7	4.7	9.3	8.0	7.9	2.0
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	▲0.6	0.3	0.5	0.8	0.1	0.5
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.8	1.2	2.3	1.6	2.6	1.7

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

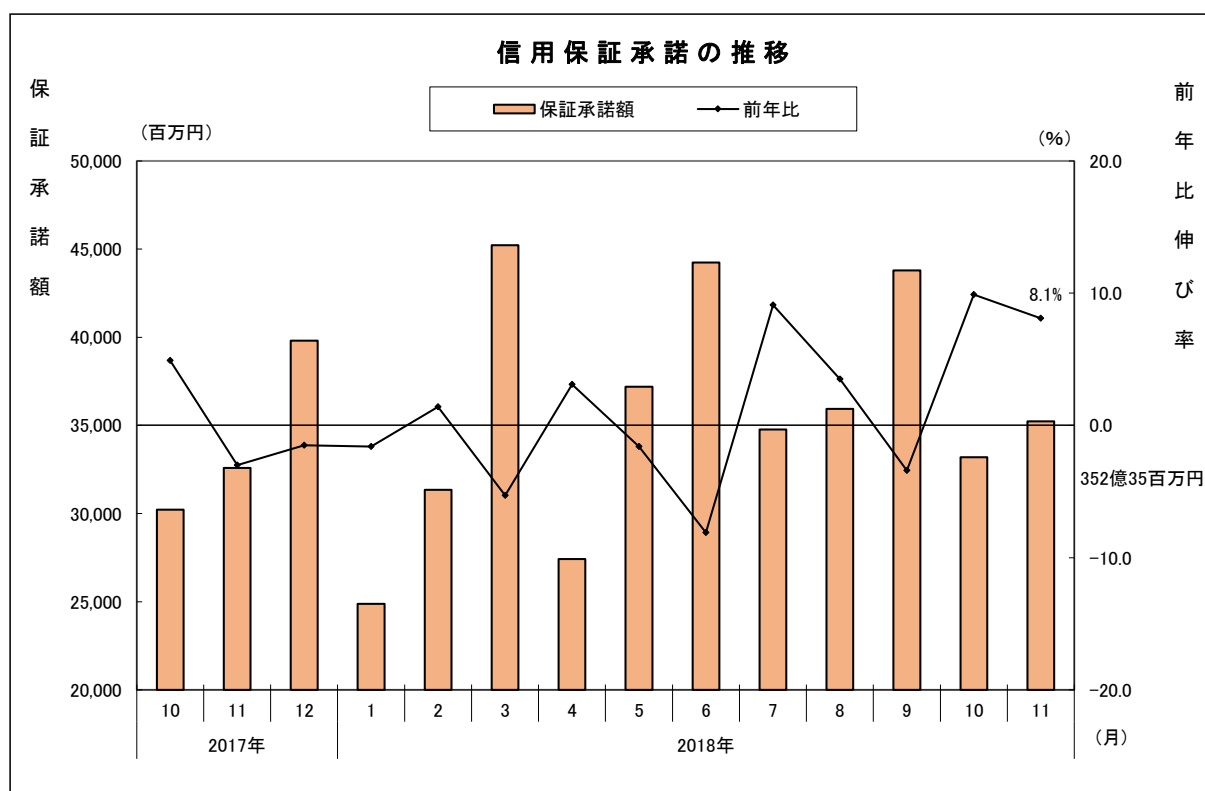
兵庫県信用保証協会による11月の保証承諾は、件数で2,144件(前年同月比3.3%増)、金額は352億35百万円(同8.1%増)となり、前年同月と比べ、件数、金額ともに上回った。

資金用途別では、運転資金32,509百万円(前年同月比8.7%増)、設備資金1,042百万円(同34.9%増)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに上回った。

業種別(金額ベース)では、「小売業」4,238百万円(前年同月比28.8%増)、「運送・倉庫業」2,008百万円(同25.8%増)、「サービス業」4,572百万円(同22.0%増)、「不動産業」2,176百万円(同9.0%増)、「製造業」5,927百万円(同8.7%増)、「建設業」8,911百万円(同2.5%増)で前年同月を上回り、「飲食店」1,302百万円(同4.0%減)、「卸売業」5,665百万円(同5.0%減)等で前年同月を下回った。

11月末の保証債務残高は、91,888件(前年同月比0.6%減)、1兆985億19百万円(同0.4%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、159件(前年同月比32.5%増)、20億14百万円(同24.8%増)となった。



【金 融】

11月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

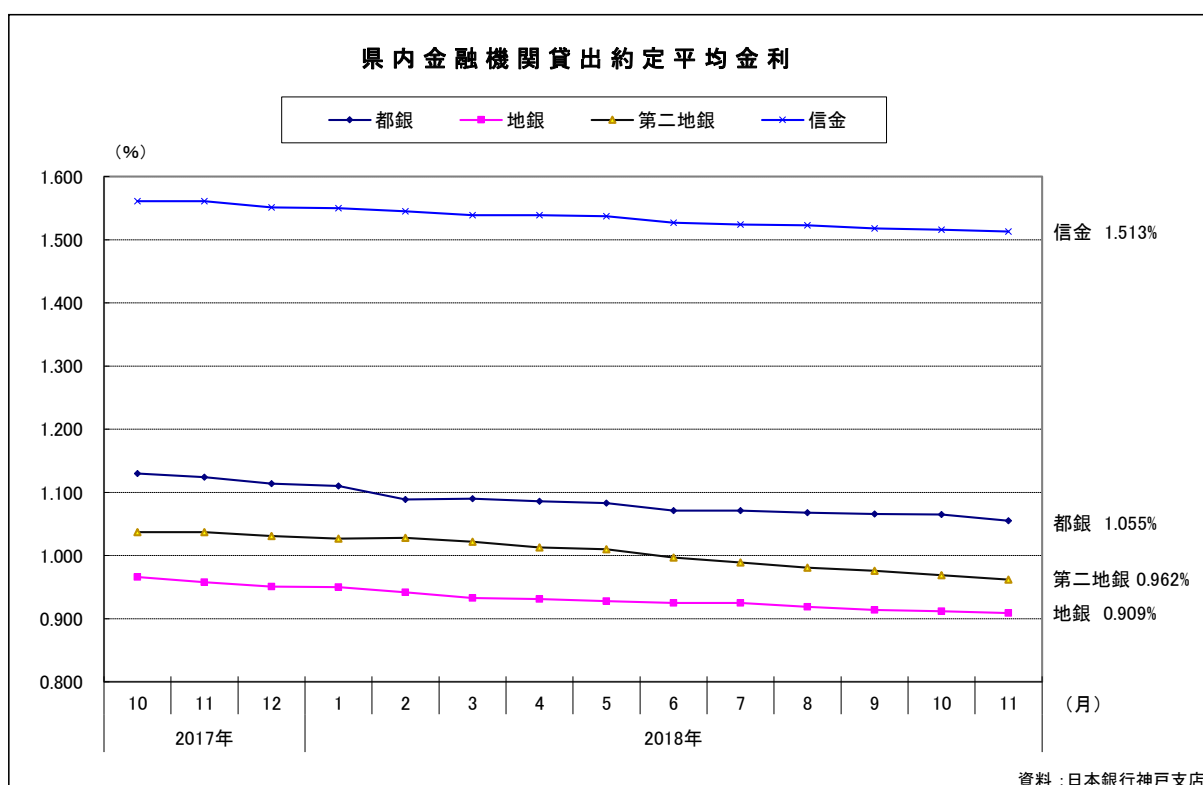
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	169,066	3.1	52,018	▲ 1.7
地 方 銀 行	28,629	1.7	29,473	6.3
第 二 地 方 銀 行	35,592	2.5	23,876	3.6
信 用 金 庫	87,308	0.7	40,151	0.6
そ の 他	18,434	2.1	17,391	0.5
計	339,029	2.2	162,909	1.2

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

11月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.2%増)

11月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.2%増)

11月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.169%、前月比▲0.007%ポイント)。



【倒 産】

県内12月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は28件で前月比10件（26.31%）の減少、前年同月比11件（28.20%）の減少となり、負債総額は63億29百万円で前月比29億54百万円（87.52%）の増加、前年同月比45億8百万円（247.55%）の増加となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が20件（全体の71.4%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が9件（前年同月比8件減少）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が20件発生し、全体の71.4%を占めた。

2018年12月の倒産件数は、12月単月では過去10年間で最少を記録したことで、2018年1年間の累計は413件と前年よりも36件の減少となり、同様に過去10年間で最少となった。一方で負債総額は、10億円以上の大口倒産が3件発生。本年度で2番目に大きい水準となった。

当月も「小規模な倒産」が主流となり、業歴別では業歴30年以上が7件発生し、老舗企業の倒産が前年同月比で唯一増加するなどを勘案すると、環境変化に対応できない企業の市場からの退場は続いている。

国内においては、東京オリンピックや大阪万博に向けたインフラ整備及び大雨、台風等の災害復旧の公共投資が期待されているものの、昨年末に中国との貿易摩擦による業績下方修正を発表した米アップル社に対する落胆は衝撃的で、株価や為替市場が混乱し、円高においては国内のインバウンド効果の剥落も懸念されることから、年初においても不透明感が漂う状況が続いている。また鉄スクラップのみならず、鶏卵、DRAMの相場も下落基調にあり、景気動向の底堅さにやや冷や水を浴びせる状況になりかねない。一方で県下の有効求人倍率は高い水準を維持しているものの、人手不足による営業機会の損失で販売不振や人件費等の雇用コストの増加による収益圧迫、また、後継者難による倒産も後を絶たない。さらに、初冬も暖冬であったため、衣料の売れ行きにも懸念が残る。外部環境的には楽観視が許される状況になく、引き続き、小規模・零細規模を中心とした息切れるな倒産が続くものと見られる。

12月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	6	3	3	3	3	建設業	3	5	▲2	7	▲4
過小資本	1	0	1	1	0	製造業	4	4	0	5	▲1
連鎖倒産	1	2	▲1	2	▲1	卸売業	5	5	0	2	3
赤字累積	3	3	0	2	1	小売業	5	6	▲1	6	▲1
販売不振	17	26	▲9	30	▲13	情報通信業	0	0	0	0	0
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	9	16	▲7	17	▲8
その他	0	4	▲4	1	▲1	不動産・運輸業他	2	2	0	2	0
合計	28	38	▲10	39	▲11	合計	28	38	▲10	39	▲11

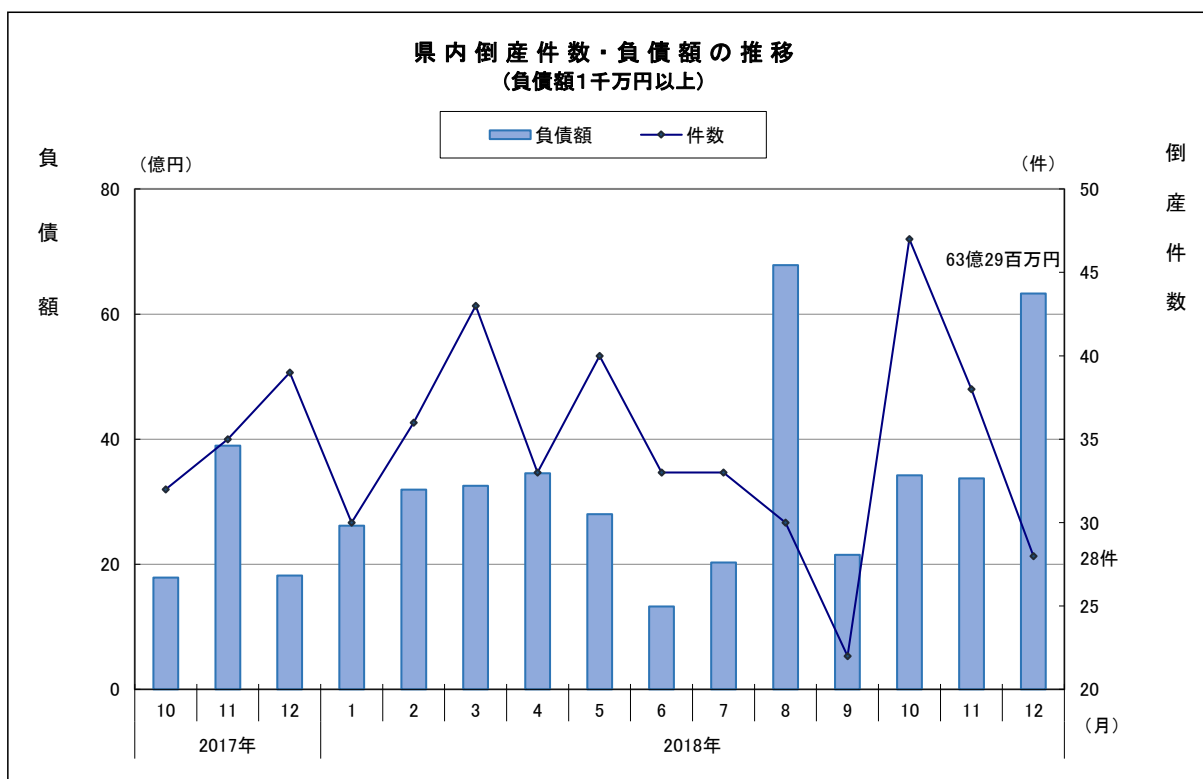
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額1,000万円以上）

（単位：件数）

年月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 平均	36.1	12.8	12	4.5	4.9	0.8	0.5	0.5
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0
29年 7月	43	17	12	8	5	1	0	0
29年 8月	39	14	8	9	4	2	0	2
29年 9月	43	11	20	8	2	1	0	1
29年 10月	32	7	8	7	7	1	0	2
29年 11月	35	14	7	6	4	1	1	2
29年 12月	39	15	12	1	7	1	1	2
30年 1月	30	12	4	6	5	2	0	1
30年 2月	36	18	6	5	5	2	0	0
30年 3月	43	15	16	5	5	1	0	1
30年 4月	33	11	8	7	7	0	0	0
30年 5月	40	17	12	9	2	0	0	0
30年 6月	33	13	6	4	3	3	2	2
30年 7月	33	10	12	6	4	0	0	1
30年 8月	30	11	15	1	2	0	1	0
30年 9月	22	9	7	0	3	1	2	0
30年 10月	47	19	13	7	3	3	0	2
30年 11月	38	21	8	6	1	2	0	0
30年 12月	28	9	4	3	9	0	2	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
29年 4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月	106.4	7.3	103.5	2.0	112.7	0.7	0.6	11,369	7.8	4.1
9月	94.6	△ 11.2	102.5	△ 1.0	106.9	△ 1.8	1.9	16,788	8.0	5.3
10月	103.1	8.4	103.0	0.5	116.4	△ 5.1	△ 0.5	12,413	△ 3.0	△ 1.2
11月	104.3	1.5	103.5	0.5	129.8	△ 0.4	3.6	13,241	△ 4.7	△ 2.7
12月	99.5	△ 5.1	106.5	2.9	188.7	△ 1.6	0.8	13,867	1.5	△ 0.8
30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月	104.0	△ 1.6	104.1	1.4	129.3	△ 1.1	0.9	22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月	102.6	△ 1.5	104.6	0.5	112.4	△ 4.2	1.5	12,334	5.5	2.6
5月	100.4	△ 2.6	104.4	△ 0.2	108.3	△ 8.0	△ 1.2	12,780	1.0	△ 1.5
6月	100.9	0.0	102.5	△ 1.8	113.5	△ 5.1	4.0	14,570	△ 4.6	△ 5.3
7月	97.3	△ 4.0	102.3	△ 0.2	124.5	△ 14.0	△ 5.1	14,531	5.5	3.3
8月	101.4	3.5	102.5	0.2	106.7	△ 5.3	0.6	11,665	2.6	4.0
9月	96.7	△ 4.9	102.9	△ 0.4	98.7	△ 7.7	△ 2.6	16,654	△ 0.8	△ 3.3
10月	106.1	9.5	105.9	2.9	117.6	1.1	1.1	14,216	14.5	11.6
11月	102.6	△ 3.4	104.7	△ 1.1	123.2	△ 5.2	△ 1.1	14,397	8.7	7.4
12月								13,551	△ 2.3	△ 3.2
31年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
29年 4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月	3,017	6.7	△ 2.0	204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月	2,696	△ 16.7	△ 2.9	393	△ 0.4	△ 10.4	4,914	17.9	2,615	15.8
10月	2,771	△ 1.4	△ 5.3	319	△ 6.5	3.9	4,691	14.4	2,843	28.6
11月	2,766	△ 7.9	△ 0.4	157	△ 6.4	5.0	5,056	18.6	2,891	12.2
12月	2,993	4.3	△ 2.1	189	△ 4.9	△ 6.4	5,349	8.5	2,701	8.3
30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月	2,750	14.4	△ 8.3	298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月	2,545	△ 14.5	0.3	418	△ 7.6	5.5	4,801	6.0	2,694	1.0
5月	2,440	△ 19.4	1.3	269	△ 3.1	3.5	4,660	11.6	3,109	12.7
6月	2,791	△ 2.0	△ 7.1	334	29.6	△ 5.6	5,266	8.5	2,788	2.3
7月	2,900	△ 0.6	△ 0.7	254	10.8	△ 2.9	4,886	6.6	3,053	16.5
8月	2,506	△ 16.9	0.3	202	△ 0.7	△ 2.2	5,074	10.1	2,884	3.2
9月	2,240	△ 16.9	△ 1.5	287	△ 27.0	△ 7.6	4,386	△ 10.8	2,425	△ 7.3
10月	2,735	△ 1.3	0.3	308	△ 3.2	9.5	5,086	8.4	3,143	10.4
11月	2,822	2.0	△ 0.6	255	62.8	△ 5.2	4,950	△ 2.1	3,096	7.0
12月				221	17.2	4.6	5,034	△ 6.0	2,648	△ 2.0
31年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
29年 4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2	100.3	0.7	1.32	1.52	1,054	△ 0.3	101.7	0.6
9月	100.8	0.8	100.5	0.7	1.30	1.52	1,050	△ 0.5	102.9	1.3
10月	100.5	△ 0.2	100.6	0.2	1.31	1.55	1,052	△ 0.1	103.3	2.0
11月	101.1	0.5	100.9	0.6	1.32	1.56	1,053	0.1	102.9	0.3
12月	101.4	0.3	101.2	1.0	1.36	1.59	1,047	△ 0.4	103.3	1.0
30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1	101.0	1.1	1.38	1.59	1,065	0.2	105.9	3.1
4月	100.8	0.6	100.9	0.6	1.38	1.59	1,075	△ 0.3	108.0	4.0
5月	101.0	0.2	101.0	0.7	1.39	1.60	1,080	0.1	107.1	5.0
6月	100.6	0.4	100.9	0.7	1.43	1.62	1,080	0.2	107.8	5.4
7月	100.6	0.2	101.0	0.9	1.45	1.63	1,077	△ 0.3	106.7	5.0
8月	101.1	0.6	101.6	1.3	1.46	1.63	1,075	△ 0.3	106.8	5.0
9月	101.4	0.6	101.7	1.2	1.49	1.64	1,072	△ 0.1	107.5	4.5
10月	101.8	1.1	101.8	0.8	1.48	1.62	1,072	△ 0.3	108.0	4.5
11月	101.6	△ 0.2	101.5	0.3	1.47	1.63	1,074	△ 0.2	107.2	4.2
12月	101.4	△ 0.2								
31年 1月										
2月										
3月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		全国銀行 (年%)	倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数	
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)				阪神 (件)	播磨他 (件)
29年 4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9	160,027	2.0	0.962	39	19	14	8	17
9月	99.0	3.0	161,682	2.1	0.955	43	22	11	20	12
10月	99.4	3.4	160,424	2.0	0.955	32	17	7	8	17
11月	99.8	3.5	160,904	1.9	0.954	35	38	14	7	14
12月	100.1	3.1	162,274	1.8	0.946	39	18	15	12	12
30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12
3月	101.3	1.5	165,094	1.3	0.932	43	32	15	16	12
4月	100.4	2.0	162,625	1.6	0.929	33	34	11	8	14
5月	101.1	2.7	161,836	1.0	0.927	40	28	17	12	11
6月	101.3	2.8	162,911	1.8	0.921	33	13	13	6	14
7月	101.8	3.1	162,277	1.4	0.918	33	20	10	12	11
8月	101.7	3.0	162,402	1.5	0.917	30	67	11	15	4
9月	102.0	3.0	163,555	1.2	0.912	22	21	9	7	6
10月	102.3	2.9	162,278	1.2	0.912	47	34	19	13	15
11月	102.1	2.3	162,909	1.2	0.909	38	33	21	8	9
12月	101.5	1.5				28	63	9	4	15
31年 1月										
2月										
3月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値